

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に掲げる方法により評価を行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ 所有権ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著し低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち廿日市市に按分される額を加算した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（下水道事業会計・国民宿舎事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 重大な災害等の発生

原油価格・物価高騰等への対応に係る令和6年度の補正予算額は以下の通りです。

(第1号)	5月23日専決処分	・ ・ ・ ・ ・	1,375,300,000円
(第7号)	12月補正	・ ・ ・ ・ ・	629,699,000円
(第8号)	3月補正	・ ・ ・ ・ ・	37,789,000円
計			2,352,788,000円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の

計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	127,970,000円（45,279,438円）
-------	---------------------------

土地	127,970,000円（45,279,438円）
----	---------------------------

インフラ資産	0円（1円）
--------	--------

土地	0円（1円）
----	--------

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	189,012,582	2,442,056	1,292,673	190,161,965	86,327,055	3,496,674	103,834,910
土地	48,923,867	531,425	1,160,925	48,294,367	-	-	48,294,367
立木竹	4,913	-	-	4,913	-	-	4,913
建物	127,918,773	1,223,155	17,481	129,124,447	82,400,458	2,872,417	46,723,990
工作物	12,076,776	55,721	26,458	12,106,038	3,926,597	624,256	8,179,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88,254	631,755	87,809	632,200	-	-	632,200
インフラ資産	182,176,302	5,805,951	3,004,500	184,977,753	82,361,170	2,810,415	102,616,583
土地	24,031,124	43,553	244,901	23,829,775	-	-	23,829,775
建物	9,514,086	67,700	-	9,581,785	7,243,332	97,428	2,338,453
工作物	147,212,733	2,838,150	-	150,050,882	75,090,411	2,709,579	74,960,472
その他	30,672	-	-	30,672	27,428	3,408	3,244
建設仮勘定	1,387,688	2,856,548	2,759,599	1,484,638	-	-	1,484,638
物品	25,623,766	820,837	38,295	26,406,309	17,443,155	888,512	8,963,154
合計	396,812,651	9,068,844	4,335,468	401,546,027	186,131,380	7,195,601	215,414,647